

平成29年度秋田県総合政策審議会第2回ふるさと定着回帰部会（議事録要旨）

1 日時 平成29年7月25日（火）15:00～17:10

2 場所 アキタパークホテル

3 出席者（敬称略）

【ふるさと定着回帰部会委員】

藤原はるみ（幼保連携型認定こども園勝平幼稚園・ひよこ保育園園長）

藤原 弘章（NPO法人ふじさと元気塾理事長）

山崎 純（NPO法人子育て応援Seed理事長）

山本 智（農園レストラン「ハーベリー」代表）

伊藤 晴樹（男鹿市地域おこし協力隊員）

熊澤由紀代（秋田大学医学部附属病院産科婦人科講師）

【県】

高橋 修（あきた未来創造部次長）

真壁 善男（あきた未来創造部あきた未来戦略課長）

橋本 秀樹（あきた未来創造部あきた未来戦略課政策監）

久米 寿（あきた未来創造部移住・定住促進課長）

神谷 美来（あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長）

水澤 里利（あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課政策監）

田原 剛美（あきた未来創造部活力ある集落づくり支援室長）

小西 弘紀（企画振興部市町村課長）

伊藤 仁志（健康福祉部国保改革準備・医療指導室長）

齋藤 秀樹（生活環境部県民生活課政策監）

竹村 勉（建設部都市計画課長）

高橋 史志（建設部建築住宅課長）

田口 秀男（建設部下水道課長）

鈴木 和朗（教育庁幼保推進課長）

4 あいさつ（高橋あきた未来創造部次長）

- ・ 今回第2回の開催となるが、第1回の議論を踏まえ実りのある会としたいのでよろしく
お願いする。

5 議事

(1) 戦略プロジェクトの方向性について

●山本部長

- ・ 今回は議論をまとめていくうえで重要な回となる。
- ・ 事務局に確認したいが、戦略の骨子案はこの後どの程度のボリュームまで膨らませるものなのか。骨子として現状のレベルで行くのか、具体的な取組を書き込んで数十ページまでのものとするのか。
- ・ 現在の骨子案はそつなく書かれているので、意見を挟みづらい。骨子は骨子であるのでそれでいいとしても、具体的に次年度のスタートをどう切るか、議論する場が今後あるのか。
- ・ その点の説明と、今日の資料の説明を合わせてお願いする。

□真壁あきた未来戦略課長

- ・ 骨子案のボリュームは、あくまでも骨子案ということで現在のボリュームが今後大幅に増えるということはない。これを9月に県議会に提出し、総合政策審議会を経て素案を策定する。素案は大幅に肉付けされ、百ページ以上のものとなり、それが成案となっていく。
- ・ 施策1～4の方向性がこれでよろしいか、漏れがないかなどを確認いただきながら意見をいただき反映させていただきたい。素案については、12月議会に提出の予定であり、部長が出席する12月の企画部会で意見をいただくことになる。
- ・ 部会資料1の骨子案については、前回提出したものとほぼ同じものであるが、今回も引き続きこちらに意見をいただきたいことから再度配布した。各部会においてそれぞれの戦略の骨子案を議論いただくこととしている。
- ・ 委員の皆様からは総合的な考え方について意見をいただくとともに、お示ししている施策1～4について、県の取り組むべき施策に漏れがないか、県が具体的に取り組むべき事業や手法はどのようなものかなど、ご意見やご提案を様々な角度からをいただきたい。
- ・ お忙しい中、各委員から事前に意見をいただいているので、資料として添付している。また、前回の議事要旨も参考としてお配りしている。

●山本部長

- ・ 今回の部会がなぜ重要かという点、各委員の意見をみて、大きく交通整理をしていく必要があるからである。出ている意見については、4通りあって、まずA分類としては施策の1～4までに当てはまるもの、B分類としては施策の枠から外れるがこの部会で扱うべきではないかと思われるもの、C分類はこの部会の担当ではないが、他の部会、ここまで出ている意見では教育を所管する部会、で検討すべきものがあるのではないかと。例えば、人の定着を考えるとふるさと教育は重要であるとか、少子化対策として若い頃からの教育が大事なのではないかというようなものが出ている。これは企画部会などで

私が意見を述べてくるが、この部会で骨子で触れてよいものもあるのではないかと思っている。最後にD分類としては、委員の意見はもともとであっても総合政策審議会できりあげるものではないのではないかなというものである。

- ・ 特にBとCの分け方をどのようにするかが重要である。提言と骨子案はできれば足並みそろえていくのがよいと考えているので、委員の皆様にもよろしくお願ひしたい。

●山本部長

- ・ 本日は各委員から意見を説明いただいた後で、質疑応答、交通整理と進めていきたい。
- ・ 質疑応答は、他の委員も県側も一緒になって質問する場としていきたい。

●山本部長

- ・ 皮切りは私からさせてもらう。
- ・ まず、施策1～4に記載されている取組だけでいいのか、違うのではないかという気持ちがある。
- ・ 自分はずっとシステムエンジニアのチーフマネージャーをやっていたが、個別に問題があるからそれぞれ処方するというような積み上げ型の部分最適型の解決法は、大きなプロジェクトの場合はやらなかった。そういうときはいろいろな問題を掘り下げて、大きく3～5の幹をとらえ、全体最適型のシステムを作り上げていくものだった。
- ・ 県にあきた未来創造部ができたので、事象を掘り下げて全体最適型のシステムをつくるチャンスだと考えている。研究・教育・実践が重要であると考えている。
- ・ 大学などと連携して地域学などを研究できる体制を整えてほしい。できれば、シンクタンクのようなものまで検討してほしい。
- ・ 行政がまとめるというよりは、行政はプレーヤーとしてシンクタンクや若者と青写真を描いていく、そういう未来を考えてほしい。すぐにシンクタンクをつくるというわけにはいかないと思うが、この後伊藤委員や藤原委員からPBLなどの手法の説明もあると思うので、そういった芽を育てて、秋田でしかできない、秋田の将来を考える仕掛けをつくってほしいと考えている。そういう仕掛けを作るんだということを骨子の中に位置づけてほしい。
- ・ 他はほぼ資料に記載のとおりであるが、移住・定住については、新たな策を展開するよりも、移住者の定住に向けたフェーズに入っているのではないか。移住については全数調査している県もあるとのことである。市町村の転入の際に把握するなど、移住の全数を把握する仕掛けがあってもよいのではないか。
- ・ 定住に向けては、中小企業グループと行政が連携して、企業のためだけでなく活躍できる若手人材をふるさとリクルーターとして置くのも良いかなと思う。
- ・ 地域おこし協力隊の定点的な観測を続けていってもらいたい。
- ・ 子育てについては、お金も重要だが、お金ではない部分も重要なのではないかというこ

とから、現在五城目町と横手市で動いているプロジェクトの検討結果を反映させて充実拡大させてほしい。

- ・ ワーク・ライフ・バランスについては、企業の取組がクローズアップされがちだが、個人の生産性を上げるという観点から、生涯教育のような要素が重要なのではないか
- ・ 施策4については、具体的な提案ではないが、先ほどお話しした研究・教育・実践といった仕組みづくりが重要ではないかと思っている。

●藤原はるみ委員

- ・ 自分の専門である施策2に絞ってお話する。
- ・ 最近は長時間子どもを預けるケースが増えているが、長時間の保育は子どもに緊張する時間を長く過ごさせることになってしまう。子どもたちにやさしい秋田をつくってほしい。
- ・ 同学園内に和洋高校があることなどから、高校生が保育の勉強やボランティアなど活躍している。高校生にとっても自分の進む道を考えるよい機会となる。高校生たちはいずれお母さんになるという理念で幼稚園を立ち上げたものなのでその理念を大切にしたい。
- ・ 県と企業、家庭がトライアングルとなって進めていくとうまくいくと考えている。

●藤原弘章委員

- ・ 骨子案そのものには異存はない。
- ・ 山本部会長がおっしゃったシンクタンクについては、実現できれば県主導でも民間主導でもかまわないが、秋田モデルが作ればよいなと考えている。
- ・ 教育の面では、島根県の海士町が先例となるが、地域の高校を再生し、外からも生徒を呼び込んで、若者たちが定着するという素晴らしいケースである。秋田県でもできないことはないと思うが、教育行政と市町村の関係性が課題となると思うので、県が仲介して進めるという方法を構築してほしい。
- ・ 秋田県は今でもAターンの8割はUターンという話だが、恥も外聞もなく正直に「帰ってきてくれ」という趣旨で本気でUターンをよびかけてはどうか。

●伊藤委員

- ・ 教育を軸として所見を述べたい。
- ・ 国際教養大学のFROMプロジェクトや、Lift-upなどは高校生を対象に新たな学びの場を創出し、地域課題と向き合うプロジェクトを実施している。他県では「カタリバ」などの例もあり、学校でも家庭でもない学びの場（サードプレイス）を創出している。教育県である秋田県として、このような取組があればいい。
- ・ 自分は秋田大学で山積する地域課題に向き合い二つの団体を立ち上げた。今の高校生も

地域課題への意識はあるが、それに取り組む場が与えられていない。

- ・ 施策の1と4については資料に6項目を挙げている。昨年内閣府のパブリックナラティブを用いたワークショップに参加したが、高校生のうちから学校教育の中でもこういった場を設けてほしい。
- ・ 先ほど話したことだが、秋田県にある地域資源をいかに利活用するかという、本当の意味でのふるさと教育に取り組んでほしい。
- ・ 消費者の動向は、モノから体験、そして人へと移り変わっている。移住についても、地域のリーダーなど人にフォーカスして移住先を選ぶようになるのではないか。大館市などでは、アフターファイブを楽しめるコミュニティがあって移住者が増えているという事例もある。
- ・ 自然が豊かな秋田県で環境教育を充実させることが必要である。また、地域おこし協力隊のネットワークによって様々なコラボレーションを実現させたい。
- ・ 子育てについては、高校生のうちからライフプランを考える機会があればよいのではないか。また、ファザリングジャパンなどを参考にイクボスの取組をしてはどうか。
- ・ サードプレイスの整備により、ニートなどへの支援を充実してはどうか。

●山本部長

- ・ 三浦委員は欠席のため、藤原委員から代読願います。

●藤原弘章委員

(三浦委員の資料から抜粋して紹介)

●山崎委員

- ・ 子育て支援については、医療費や保育費助成、多子世帯向け奨学金制度など、できている部分はたくさんあり、継続してほしいが、県外向けにもっと積極的に発信していく必要がある。
- ・ 昨年全国紙の支社長とお話する機会があり、よく全国の状況を知っている立場から「秋田は子育てしやすく支援も充実しているのに、情報発信が下手だ」との感想を聞いた。情報発信は行政の役割であり、県に限らず市町村も子育て世帯や若者に届くようにPRしていく必要がある。どのように情報を発信していくのかが大きな課題。
- ・ 情報発信に積極的な県出身の有名人など、民間の力も利用しながら情報発信に取り組んでほしい。
- ・ 子育て環境の整備については、特に子育てのスタート期に安心して子育てできる環境を整える必要がある。
- ・ 今は秋田市などでネウボラの助産師に相談にに応じてもらえるし、病院でも体重管理などをしてもらえるが、出産後に家庭に帰ってからは教える人が少ない中で自分で勉強して

自分の知識だけで子育てをすると煮詰まってしまう。出産後の0歳期の支援をしっかりとすることが子育てしやすい秋田につながるのではないかな。

- ・ 第3子の出産の上では、第1子、第2子の世話をどうするかなど考えての支援が必要になるのではないかな。病院から、保育園、助産師、保健師など様々なプロがチームとして切れ目なく支援できるようになれば、安心して子どもを産み育てる環境になっていくのではないかな。

●熊澤委員

- ・ 施策1については、進学や就職に直面する世代だけでなく、中学生や高校生などの若い世代から就職やライフプランについて考える機会を設ける必要があるのではないかな。
- ・ 成人式などの多くの若者が集まる場を利用して効率的にPRを行い、情報を発信してはどうか。
- ・ 施策2については、結婚へのサポートを少子化対策と位置づけるのであれば、比較的若い年齢の人を対象とした取組が必要となっていくのではないかな。
- ・ 保育費助成などの取組は秋田は進んでいると思うが、PRはやはり足りないように思う。教育日本一であったり子育て環境であったり、秋田県の良いことをもっと発信していくべきではないかな。
- ・ 親などサポートしてくれる人が近くにいない夫婦は子育てしながら働くのが大変である。福井県では同居率が高く、女性の就業率も高い。同居や近居を促進しサポートする助成制度があればよいのではないかな。
- ・ 地域コミュニティづくりへの支援は、地元に住んで家庭にいる人が社会参加できるような取組が進めば、子どもも地域に出てきて地域づくりが進むのではないかな。

●山本部長

- ・ では質疑応答、意見交換に移りたい。
- ・ まず、私と藤原弘章委員からお話したシンクタンクについては、だいたいの趣旨は県側にご理解いただいたと思うので、全体を通しての課題として整理してほしい。
- ・ 全プランでは移住が最初にあったものが、今回の戦略では「若者の定着・回帰」が冒頭に来ている。これはこの4年間で社会減を減らそうとする県の意思だろうと受け止めている。
- ・ 施策1の方向性1、2が大学生や高校生の定着回帰についてであるが、高校生以下を含む教育が重要であるという意見があり、伊藤委員からはその手法の一つとしてPBLを定着させ、子どもたちに地域課題への取組の機会を設けること提案されている。藤原弘章委員からは、留学生や県外から来た学生たちが県内で起業するという取組があってもいいのではないかな、という提案があった。
- ・ 委員及び県から意見や質問を出してもらいたい。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ 高校生の教育は重要であり、前回の部会でも申し上げたが副読本を作成して高校の家庭科の授業で利用してもらっている。一方で「地域を支える人材育成部会」でも先日の第1回部会でこの点の議論がされているようである。
- ・ 高校生の教育について主として検討するのはそちらの部会となることから、ここでの議論については、しっかり伝えていきたいと考えている。
- ・ 学校での教育については、人材育成部会で話し合うとして、地域での教育というものをどう捉えるか、我々大人がどのように子どもに教育するかという視点が必要である。
- ・ 総合政策審議会では最近の若者は地域の問題をまじめに捉える傾向にあるとのご意見もあった。学校卒業後の地域の若者にどう働きかけるのかという当たりも議論いただければと思う。

●山本部長

- ・ それはそのとおりだと思う。企画部会などを通じて私も代表して伝えていくが、教育ということでは、この部会のコントロール外となっていく。しかし地域での教育という観点からこの部会での検討事項になるということである。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ 地域力、地域での教育と言ってもいいが、学校外でどのように教育ができるか。学校は指導要領があるし、総合学習の時間も減ってくる中では、学校外の地域での教育というものが、地域の魅力となっていくのではないかな。

●山本部長

- ・ 学校のカリキュラムに入れていくのは難しいということで、県内で地域の高校生との取組を定着させて行くにはどうしたらいいだろうか。伊藤委員の考えは。

●伊藤委員

- ・ 実際にプロジェクトに取り組んで感じるのは、メンターやファシリテーター、コーディネーターが不足しているということである。地域をよくする取組を直接する人とプロジェクトを回す人が不足している。実際には、コーディネートできる人材は地域にもいると思うので、そういう人材を育成していけばよいのではないかな。

●山本部長

- ・ 実際にコーディネーターやファシリテーターをできる人は県内にどの程度いるのだろうか。

●伊藤委員

- ・ 五城目町の地域おこし協力隊のメンバーなど、ファシリテーターをやってもらった人は実際にいる。

●山本部長

- ・ それではそういった人たちを軸にして、行政で支援して底辺を拡大していくプロセスが必要か。
- ・ 移住・定住促進課でソーシャルラボを視察にいった例があったと思うが。

□真壁あきた未来戦略課長

- ・ 昨年五城目町のソーシャルラボを視察した。この取組は課外とはいえ、高校の協力を得ないと実施できない。事業化できないか教育委員会と協議を行った経緯がある。施策1と施策4のどちらに位置づけるかということや、広い意味での教育という視点で書き込めるかが課題と考える。

●藤原弘章委員

- ・ 海士町の例がまさに同じで、外部の塾が関わりながら社会人として高校生と接することで、高校生が地域のことを学べるようになっている。教育と行政がタッグを組めば可能なのではないか。

●山本部長

- ・ だいぶ方向性が見えてきたように思うので、2週間後に再度協議してみたい。
- ・ 移住についてだが、藤原弘章委員から土下座Uターンキャンペーンとでもいったものの提案があったが、近年は移住者が若者に移ってきているので、若い人たちの価値観は変わってきている。今年の移住のガイドブックはどちらかに若い人を対象としたもので非常によいつもりだったと思う。藤原委員のこの考えはシニアに向けた呼びかけなのかなと思って聞いていたが。

●藤原弘章委員

- ・ 自分は年代どうこうではなくて、素直に戻りたいと考えてる人をどうするか。若い人であれば仕事の間づくりをどうするかということだが、集落である程度の収入を得ながらやっていける可能性もセットで考えなければならない。
- ・ 正直に人口減少に歯止めをかけるのであれば、戻りたいと思っている人たちにとにかく呼びかけるという秋田モデルをつくっていききたい。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ 本県はUターンが多いが、全国的に、特に例にあった海士町のように、西日本はIターンが多い。
- ・ 我々としては、はっきりと需要があるUターンはがっちりとやっていきたい。しかしそれだけでは行き詰まる部分もあるので、秋田ファンづくりなどの取組を行うなど、Iターンも取り入れていくということである。
- ・ 最近は若い人がテレビを見なくなっており、PRにどのような手法がいいのかは悩んでいるところである。
- ・ 土下座というたとはは極端としても、人を呼ぶためには炎上を顧みないくらい本気でやれという皆様の気持ちとして受け止めたい。

●山本部長

- ・ PRに向けてメディアの活用は若い世代やお母さん世代でどのようなものがあるだろうか。

●伊藤委員

- ・ 我々の世代ではツイッターやフェイスブックなどSNSがいいと思う。ただSNSは全世代に対応はしていないのが問題。

●山崎委員

- ・ 全世代向けにPRする必要があると思う。親が子どもに向けて帰ってきてほしいと言うことは効果があるが、シニア世代は子どもや孫に「秋田は何にもないから帰ってこなくていい」などと言ってしまふ。シニア世代が秋田の魅力をわかっていないので、ここに普及啓発する必要があると思う。
- ・ 一方で若者相手には攻めの姿勢で情報発信してほしい。

●山本部長

- ・ 確かに親の姿勢は大きなネックだ。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ 今年から高校生に県内企業を紹介する際に親も対象とした取組を考えている。
- ・ 大学に入ってしまうと住所等の情報を得ることは難しくなるので、親に対する情報提供をうまくできないかということも検討している。

●山本部長

- ・ 自分であれば、正しい情報を得て正しい判断をしたいと思っている。バイアスのかかっていない情報を堂々と出してほしいと思う。

- ・ 続いて施策2についてであるが、ここでも若い世代や親世代に対する教育という話も出てくるので、この部会の中でどう扱っていくのかという辺りを論じていきたいので、現状の取組などお話しいただきたい。

□神谷次世代・女性活躍支援課長

- ・ 高校生を対象としては少子化に関する副読本を作成し、各高校で家庭科の授業で使ってもらっている。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ 結婚支援についてだが、現在県内の初婚年齢は約30歳であり、熊澤委員の指摘のとおり、なかなか第3子まで届かない。もっと若い人へのアプローチができればと思うがなかなか難しいところ。

●山本部長

- ・ 個人の決定であるから、やはりライフプランについて早めに教育して自己決定させるほかないか。
- ・ 山崎委員からネウボラや出産時の兄弟への支援、0歳児へのサポートについてのお話しなどがあったが、具体的にどのような取組が考えられるか。

●山崎委員

- ・ イギリスでホームスタートという訪問制度がある。日本でもNPOに委託して行っている例がある。
- ・ 兄弟への支援については、秋田市で在宅子育てを支援するバウチャー券があるが、子どもを無料で一時預かりできる制度があればよいという意見がある。

●熊澤委員

- ・ 訪問制度は「こんにちは赤ちゃん制度」ということでやっているが、家に来てほしくないという人もいるし、早く仕事に復帰してそもそも家にいないという人もいる。そういったサポートは必要な人もいれば必要でない人もいると思う。
- ・ 無料の制度がよいと言っても、収入によって無料だったり有料だったりする。必要な人に合わせた制度であってほしい。

●山崎委員

- ・ 在宅子育ての割合は減っている。
- ・ 親だけでなく、子どものニーズを深く考えた上での支援を検討する必要がある。

●藤原はるみ委員

- ・ 秋田市の例はよく使われているようだが、他県の例も参考にして、必要な人に支援が行き届き、みんなで手を差し伸べられるような制度ができればいいと考えている。

●藤原弘章委員

- ・ フランスの合計特殊出生率がなぜ2.0を超えているのかといえば、多様な結婚の仕方が認められていること、多様な家庭観、多様な生き方が認められていることからであり、子育てへの支援や税の優遇制度が充実しているからである。

●山本部長

- ・ 当事者目線や子供の目線の大切さの話が出た。一方で秋田は子育ての支援や環境が充実していて、それをきちんと情報発信しなければ、との話も出た。
- ・ 関連して、五城目町と横手市で子育て施策を見直し改善しようとするプロジェクトが動いているが、その状況について説明してほしい。

□神谷次世代・女性活躍支援課長

- ・ 昨年部会で子育て施策の棚卸を行うようなプロジェクトの立ち上げについて提言を受け、それを踏まえて五城目町と横手市でそれぞれプロジェクトチームを開催している。それぞれ2回ずつ会議を開催し、活発に議論いただいている。参加者は五城目町では子育ての当事者やまもなく当事者となる方々をメインに、横手市は経済界やまちづくりの関係者も含めてより幅広いメンバー構成となっている。五城目町では、単に少子化の解消ということではなく子どもが幸せに育つ町とはどういうものかを、横手市ではまちづくりの観点からの議論が進んでいる。

●山本部長

- ・ 県と市町村が重要な主体であるが、時代によって、地域によって、それぞれの人によって必要とされるものは多様であると思うが、当事者の意見を取り入れてフィードバックしていくことが必要ではないか。
- ・ 部会の中では個別の施策のアウトプットはあまり出てこない。仕組みづくりを考えてほしいと思う。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ 国がようやく少子化対策に本腰を入れたところで、国でなければできないことがたくさんあるため、要望をしていきたい。これまでの県の子育て施策については、保育料にしても医療費助成にしても、市町村と協働で行ってきており、県が一定程度まで助成して、市町村はそれに上乗せしたり、他の制度に力を入れたり、というやり方をとってきた。

- ・ 市町村の要望をとりながら、利用者のニーズを把握しながら、しかしよいモデルとなる取り組みについては全県に普及させながら取り組んでいきたい。

●山本部長

- ・ ワークライフバランス等の取り組みに関しては、生涯教育と同居のサポートの話がでたが、同居サポートについてはどのような取り組みが有り得るか。

●熊澤委員

- ・ 詳しくはわからないが、リフォーム費用の助成などがあると思う。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ 現在同居や近居についてのリフォーム助成は実施しているところである。
- ・ 県が孫の看護休暇を先導して導入することとしている。各企業に様々な検討をしていただく契機となるとよいと思っている。

●山本部長

- ・ 女性が働きやすい職場とはどういうものなのか。若い世代の意見はどうか。

●伊藤委員

- ・ みんな苦勞して子育てしていると聞いている。なかなか子育てしやすい環境はできていないように思う。職場での支援が必要なのではないか。

●熊澤委員

- ・ イクボスセミナーに参加することもあるが、ボスが自分たちの時には休みをとっていないとかで休みをとることが許容できないケースもある。ボスの改革が必要。先進的な企業などを参考とする必要があるのではないか。

●山本部長

- ・ 県庁は休みを取りやすい職場か。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ 女性の育休取得率は100%で、男性は徐々に上がってきているがまだ低い。
- ・ 年次有給休暇が時間休となっているのも柔軟に休みを取りやすい要因になっている。
- ・ 規模が大きいことから代替職員も用意できるのは大きい。

□真壁あきた未来戦略課長

- ・ 来月から男性職員と所属長が育児プランを作って提出することとなっている。制度はあるが男性職員が育休の取得率が低いことからこのような取り組みを行うこととしている。

□神谷次世代・女性活躍支援課長

- ・ イクボスについては、6月補正予算で事業を計上し、10月にイクボスセミナーを開催する予定。知事がイクボス宣言をすることとなっており、一緒に宣言する団体等を探すところである。

●山本部長

- ・ 藤原はるみ委員に若いお母さんの意見なども聞いてみたい。

●藤原はるみ委員

- ・ うちの幼稚園・保育園には若い先生が多くて、結婚出産する者も毎年のようにいる。だいたいの職員が1年の育休を取るため、欠員の補充に大変苦勞しているところであったが、今年7名の採用があつてようやくシフトが組めるようになった。休めるような体制ができないと子育ては大変である。

●山本部長

- ・ 施策の4については、あまり具体的な意見が出ていないが、今後4年間を考えると行政サービスの在り方や極端な例としては集落を終結させるなど検討していく必要があるように思う。
- ・ C C R Cなどを含めてまちづくり、地域づくりについて藤原弘章委員に聞きたい。

●藤原弘章委員

- ・ 上手に集落を店じまいするのは難しく、人がいないところではインフラの必要があるのか、しかし人が住んでいるところを勝手に店じまいはできない。きちんと説明することが大事。
- ・ 人口減少に伴って、行政サービスの維持は心配。介護保険の負担増などで年金暮らしのお年寄りの生活維持も心配なところである。

●山本部長

- ・ ネガティブな意味ではなく、住民にとっていい形となる地域づくりの在り方として研究してみしてほしい。
- ・ では、次回に向けて、これまでの議論を骨子に織り込むところは織り込んでいただきたい。

●山本部長

- ・ その他であるが、事務局から何か連絡事項はあるか。

□事務局

- ・ 次回は8月8日（火）午後3時から県庁議会棟大会議室で開催
- ・ 次回は今回の意見を骨子案に反映しつつ、提言書の様式に落とし込んだたたき台をお示ししたい。
- ・ 引き続き追加の意見や質問は事務局に提出いただきたい。

□高橋あきた未来創造部次長

- ・ この部会だけではさばききれない部分もあるので、企画部会に伝えるとともに、他の部会にも情報提供していきたい。

□事務局

- ・ 長時間にわたり熱心なご審議ありがとうございました。
- ・ 以上をもちまして第2回ふるさと定着回帰部会を閉会します。

以上